

温泉地振興へ期待

民間活力開発機構(民活機構、東京都中央区)が04年度から始めた「健康づくり大学」に、温泉地を抱える市町村からの注目が集まっている。昨年7月に06年度の実施地域を募集したところ、100以上の市町村から応募が殺到した。民活機構は全国12市町村の温泉地を選んだが、その後も市町村から要望が続いたため、夏ごろまでに5、6カ所を追加選定するという。

【岡田智則】



草津温泉で開かれた健康づくり大学

民活機構の「健康づくり大学」 市町村から応募が殺到

健康づくり大学は、生活習慣病を抱えるアクテイブシニア(65歳以上の行動的な高齢者)や中高年の健康増進を目的にした温泉地滞在プログラムを提供する事業。民活機構は地域が保有する資源に合わせ、温泉・食事・運動・環境の4療法を取り入れたカリキュラムを作成。それをもとに市町村や旅館組合などが共同で、温泉地の宿泊客らを対象に実践講座を開く。講座では民活機構に登録する「温泉療養アドバイザー」らが講師となり、参加者一人ひとりの体調や症状に合った各療法のアドバイスを行う。

実践講座は、04年度は箱根強羅温泉(神奈川県)、05年度は草津温泉(群馬県)で試験的に開かれた。箱根強羅温泉の延べ参加者数は、04年12月から05年3月まで2万人を越えた(民活機構)。

健康づくり大学は、生構)。参加者全員を対象にしたQOL調査(体調改善調査)では、2泊3日の短期滞在でも、かなりの温泉療養効果があったことが分かった。草津温泉は1泊2日の開催ながら好評だったという。実践講座終了後には、視察に訪れていた他の市町村や温泉旅館関係者から「自分たちの温泉地でも健康づくり大学を開きたい」との要望が多く寄せられたほか、一般参加者から「次はこの温泉で開くのか」という問い合わせが続いていた。

健康づくり大学は06年度から開講地域を拡大する。草津、箱根強羅の両温泉ほか、新たに湯田温泉(岩手県西和賀町)、泉峽(岩手県西和賀町)、奥磐梯檜原湖温泉(福島県北塩原村)、石和温泉(山梨県笛吹市)、東丹沢七沢温泉(神奈川県厚木市)、信州いやま温泉郷(長野県飯田市)、

大町温泉(同大町市)、赤倉温泉(新潟県妙高市)、柏崎温泉(同柏崎市)、月岡温泉(同新発田市)、有馬温泉(兵庫県神戸市)の10カ所を加える。

健康づくり大学に応募した理由について、長野県飯山市は「スキー客が減少する中、新たな観光商品として、観光客誘致につなげたい」と回答。また、「温泉と健康づくりを組み合わせる発想がなかった。中越地震以来減っている観光客を呼び戻したい」(新潟県新発田市)、「温泉街の活性化の一環で、シニア向けの長期滞在プログラムとして考えた」(兵庫県神戸市)などのように、観光振興を全面に打ち出す市町村が多かった。

このほか、「町民の健康づくりに役立てたい」(岩手県西和賀町)、「既存資源を生かして村民の

3・8777。

民活機構の里敏行理事は、健康づくり大学が注目を浴びていることについて、「温泉地を抱える自治体は活性化の方法や、まちづくりに悩んでいる。高齢者割合が増える自治体では、高騰する医療費削減や福祉対策も急務。健康づくり大学は両方に対応できる」とした上で、「今ある資源を活用するので、厳しい財政状況でも実施できることも大きい」と分析する。問い合わせは民間活力開発機構03・354